

Title	移住者誘致による地域経済効果に関する考察：徳島県神山町サテライトオフィスプロジェクトを事例として
Author(s)	谷垣, 雅之; 加藤, 真也
Editor(s)	
Citation	Discussion Paper New Series. 2016 (7), p.1-9
Issue Date	2016-11
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10466/15056">http://hdl.handle.net/10466/15056</a>
Rights	

# Discussion Paper New Series

移住者誘致による地域経済効果に関する考察

—徳島県神山町サテライトオフィスプロジェクトを  
事例として—

谷垣 雅之  
加藤 真也

Discussion Paper New Series No.2016-7  
November 2016

School of Economics

Osaka Prefecture University

Sakai, Osaka 599-8531, Japan

# 移住者誘致による地域経済効果に関する考察

—徳島県神山町サテライトオフィスプロジェクトを事例として—

Input-output Analysis of Economic Effects by Satellite Office Project of Kamiyama Town in Tokushima Prefecture

谷垣 雅之\* 加藤 真也\*\*

Masayuki TANIGAKI\*, Shinya KATO\*\*

(\*大阪府立大学大学院経済学研究科 \*\*岡山商科大学経済学部経済学科)

(\*Graduate School of Economics, Osaka Prefecture University \*\*Okayama Shoka University)

## I はじめに

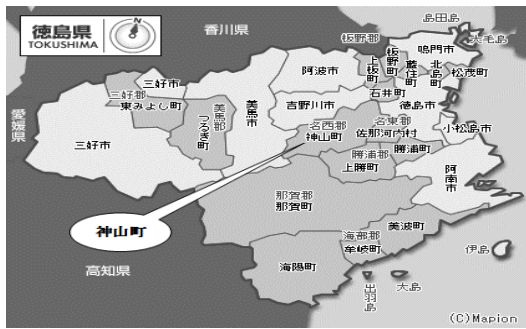
わが国は人口減少時代を迎えている。地方自治体は、その財政力や公共サービス維持等のために人口減少の抑制を行動計画に取り入れ、交流・定住人口の増加に努めている。その中で2016年現在、注目されている動きが田園回帰現象（あるいは反都市化現象）である。それは、戦後からみられる地方から都市圏への大潮流ではなく、都会から地方への人口の小逆流である。地方への移住者は2009年以降2014年まで毎年増加している<sup>1)</sup>。さらに、2014年農林水産省世論調査によると農山漁村への定住願望をもつ都市住民は、2005年では20.6%であったが2014年では31.6%と増加している<sup>2)</sup>。小田切<sup>3)</sup>によれば、田園回帰現象の定義を、「都市住民の農山漁村への関心<sup>注1)</sup>、農山漁村に対して国民が多様な関心を深めていくプロセス」としている。もし田園回帰現象が今後も顕在化し、移住者の増加により、自然増減を上回る社会増が持続すれば、その市町村の人口は回復する。国土交通省・総務省・農林水産省らと連携し、現在多くの地方自治体で、交流人口・定住人口を増やすための施策と活動が展開されているのはこの理由からである<sup>4)</sup>。

しかし全国的に増加傾向である地方への移住者に関する実証研究はまだ不足している<sup>5)</sup>。特に、移住者が増加したとしても、地域経済にどのような効果をもたらすのかに関する実証研究は稀少である。

本稿では、移住者による経済効果について考察したいと考える。その対象地域を徳島県神山町とした。その理由は、神山町のサテライトオフィス事業（以下SOPという。）がこの地域への移住者を呼びこみ、彼らによる新しい働き方の実践例として、近年全国的に注目を集めているからである。2015年には消費者庁もその機能の一部移転を検討した地域である。サテライトオフィスとは、本社と情報通信ネットワークで結ばれた都市周辺部の衛星的な小規模オフィスという意味である<sup>注2)</sup>。SOPは、神山町に存在する全てのサテライトオフィス企業活動を指す。

## II 神山町の概要

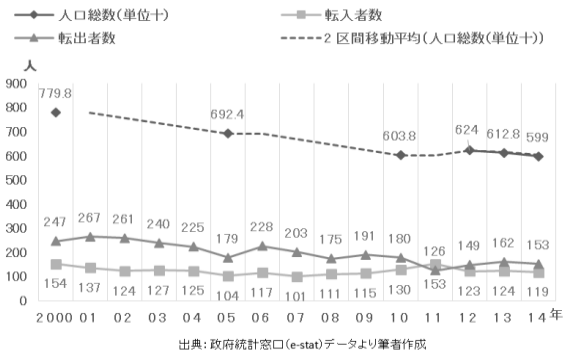
徳島県神山町は、四国山脈の東部に位置している（図1）。全面積の約83%が山地であり、その中央を鮎食川が流れ、その流域に農地と集落が集積している。昭和30年に5村が合併して神山町となる。町面積は173.3キロ平方メートルで県下では、24自治体の中で9番目の規模である。総人口は、5,185人（2016年6月1日現在）であり、神山町も消滅可能性の高い都市<sup>6)</sup>の1つとなっている。主な産業は杉・ヒノキを中心とした林業と、日本一の生産高を誇るスダチを中心とした農業である。神山町の財政状況は比較的健全で、将来負担比率0%、徳島県平均13.2%であるが、平成28年度を含む直近3カ年平均の財政力指数は0.209であり、下降傾向である。神山町の総人口の推移及び同町への転入者数推移は図2の通りである。神山町の総人口は、漸減しており2014年度には6,000人を割り込んでいる。また転入者数は2007年度から増加傾向であり、2011年度には一旦、転出者数を上回り社会増が実現したが、2012年度以降は再び転入者数が減り、社会減の状況である。神山町役場は、2015年12月25日に「神山町創生戦略、人口ビジョン」を発表した。その中で最も重要な目標として、2060年時点で3,000人を下回らない人口規模の維持かつ小中学校の各学級が20名以上を保つ均衡状態になるために、こどもを含む44人/年の転入を具体的目標として掲げている。それを達成するために7つの基本目標と具体的施策が挙げられている<sup>7)</sup>。



出典：マピオンより筆者加筆

図1 徳島県の地図

Fig.1 A map of Tokushima prefecture



出典：政府統計窓口(e-stat)データより筆者作成

図2 神山町の人口総数と転出入者数の推移

Fig.2 Transition in population of Kamiyama town

### III NPO 法人グリーンバレーについて

#### 1 NPO 法人グリーンバレー

神山町のまちづくりの中核を担っているのが NPO 法人グリーンバレーである。その活動内容は、移住・定住支援、就業・起業支援、SOP の誘致、アートによるまちづくりの推進、空き家再生、芸術家等の制作支援、人材育成、道路清掃などである。NPO グリーンバレーの活動経緯は表 1 の通りである。2005 年に全戸に光ファイバーが設置されたのを機に、ワーク・イン・レジデンスとして初めて誘致されたのが 2008 年であり、SOP が本格的に稼働したのは 2010 年以降である<sup>8)</sup>。

#### 2 神山町サテライトオフィス事業 (SOP) の概要

SOP の着手はワーク・イン・レジデンスとしての 2008 年からであり、目的は、地元で雇用吸収力がないため、町外から職をもった人を誘致することであった。その特徴は、だれでも受け入れるということではなく、神山町に不足する仕事ができる人を自ら募集することにあった。NPO 法人グリーンバレー理事長の大南信也氏は、SOP 構想の契機を次のように語っている。「神山のような中山間の地域は、これまで農林業に焦点を当てた地域政策が行われてきたけれども、うまく回っている場所は少ない。だからもうガラッと発想を変えて、多様な働き方が可能なビジネスの場としての価値を高めて、農林業だけに頼らない、バランスの取れた持続可能な地域を目指そうというものです。過疎地には大きな課題があります。雇用がない、仕事がないということです。その結果、町で生まれ育った若者がふるさとに帰って来られない。移住者も呼び込めない。結果的に後継人材が育たないという状況が、日本各地で起こっています。これらを解決するために「神山プロジェクト」として、場所を選ばない働き方が可能な企業のサテライトオフィスを誘致することで、神山で生まれ育った子たちに、こういう職種に就けば君らも町に帰って来られるのだよと見せていこうとしています<sup>9)</sup>。つまり、SOP は、神山町内での生産拠点と雇用を新たに創るために、場所を選ばない働き方が可能な移住者を誘致することを目的としていた。従って、この SOP は、同町への移住者が集積して創られたものであり、この経済効果は、移住者による経済効果といえることができる。

徳島県、神山町、そして NPO グリーンバレーは共同出資で、2013 年に閉鎖された元縫製工場を改修して、コワーキングスペースを設立し、「神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス」として運営している。そのほとんどは WEB デザインなどの情報通信企業であり 2016 年 8 月時点で 12 社が活動をしている<sup>9)</sup>。神山町税務課によると 12 社合計の町内法人税合計額は、神山町の法人税収の約 7%となっている<sup>注3)</sup>。

### IV 神山町地域産業連関表の作成

#### 1 本稿における産業連関分析の概要

徳島県の産業連関表より神山町の地域産業連関表を作成する。徳島県産業連関表は、2005 年度版が 2016 年時点現在で最新のため 2005 年度版を使用する。SOP が本格的に稼働したのは 2007 年であるが、その経済波及効果を推定する前提としては、それ以前の町の産業構造等を把握していることに注意が必要である。

表1 NPO 法人グリーンバレー活動経緯

Table 1 A history of NPO Green valley

年月	主な活動経緯
1991.8	「アリス里帰り推進委員会」結成
1992.3	「神山町国際交流協会」設立
1997.1	「とくしま国際文化村構想」を徳島県が発表
.4	「国際文化村委員会」設立
1999	「神山アーティスト・イン・レジデンス」始動
2004	NPO 法人グリーンバレー設立
2005	光ファイバーを全戸に設置
2007.10	グリーンバレーが神山町移住交流支援センターの受託運営開始
2008.6	総務省のモデル事業で構築されたウェブサイトを「イン神山」を公開 「ワーク・イン・レジデンス」を開始
2010.4	「オフィス・イン・神山」開始
.9	トム・ヴィンセント氏の「ブルーベアオフィス神山」完成
.10	Sansan のサテライトオフィス「神山ラボ」開所
.12	神山塾開設
2013.1	神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス開所
.7	プラットフォームのえんがわオフィス開所
2015.7	「WEEK 神山」開業、徳島大学神山学舎開所
2016.4	一般社団法人「神山つなぐ公社」設立 サテライトオフィスが 12 社に増え、県庁地方創成推進課が常駐

注：神山プロジェクト年表<sup>9)</sup>及びヒアリング調査に基づき筆者作成

表2 神山町産業連関表の部門表

Table 2 Section table of input-output analysis

部門	部門
01 農業	20 その他の製造工業製品
02 林業	21 建設
03 漁業	22 電力・ガス・熱供給
04 鉱業	23 水道・廃棄物処理
05 飲食料品	24 商業
06 繊維製品	25 金融・保険
07 パルプ・紙・木製品	26 不動産
08 化学製品	27 運輸
09 石油・石炭製品	28 情報通信
10 窯業・土石製品	29 公務
11 鉄鋼	30 教育・研究
12 非鉄金属	31 医療・保健・社会保障・介護
13 金属製品	32 その他の公共サービス
14 一般機械	33 対事業所サービス
15 電気機械	34 飲食店
16 情報・通信機器	35 宿泊業
17 電子部品	36 対個人サービス
18 輸送機械	37 事務用品
19 精密機械	38 分類不明

## 2 産業連関表の作成方法

本研究では、神山町の産業を 38 部門（表 2）に分類した産業連関表を作成する。

神山町の産業連関表は、自治体で作成されていないため、徳島県の 2005 年産業連関表（108 部門）をベースにして作成する。以下、神山町の 2005 年産業連関表（38 部門）の作成方法について説明していく。基本的には、入谷<sup>10)</sup>の方法を用いて作成を行う。

まず、徳島県の 2005 年産業連関表（108 部門）に基づいて、神山町の 2005 年産業連関表（108 部門）を作成する。神山町の 108 部門それぞれの生産額は、6 部門（農業、林業、漁業、商業、公務、教育）を除いて、『事業所・企業統計』から、徳島県と神山町の各部門における従業者数を用いて、按分比を算出する。ただし、『事業所・企業統計』における部門分類と産業連関表における部門分類は異なっているため、部門の対応表は入谷<sup>10)</sup>を参考とする。また、『事業所・企業統計』は 2015 年分が存在しないため、2014 年と 2016 年の従業者数より、平均をとることによって、2015 年における徳島県と神山町の 102 部門それぞれにおける従業者数を算出する。これより得られた按分比を、徳島県の 2005 年産業連関表における 102 部門それぞれにかけることにより、神山町における 102 部門の生産額を算出した。6 部門（農業、林業、漁業、商業、公務、教育）に関しても、入谷<sup>10)</sup>を参考にそれぞれ按分比を求めていく。まず、農業（耕種農業、畜産）に関しては、2005 年の『生産農業所得統計』における徳島県と神山町が生産額から按分比を算出する。林業、漁業に関しては、2005 年の『国勢調査』から就業者数を用いて按分比を算出する。また、商業に関しては、2002 年と 2007 年の『商業統計』から販売額を用い、直線補間法により按分比を算出する。最後に、公務、教育に関しては、2001 年と 2006 年の『事業所・企業統計』から従業者数を用い、直線補間法により按分比を算出する。これらの按分比を用いて、神山町における 6 部門の生産額を算出した。

ここまで、神山町の 2005 年産業連関表（108 部門）における各部門の生産額が得られたので、徳島県の 2005 年産業連関表（108 部門）における投入係数を用いて、神山町の 2005 年産業連関表（108 部門）における中間需要（投入）部分を算出する。これにより、各部門の中間投入額計を求めることができる。次に、また各部門の生産額から中間投入額計を差し引くことにより、粗付加価値額を求めることができる。粗付加価値部門に関しては、本田・中澤<sup>11)</sup>に従

い、粗付加価値係数を用いてそれぞれ 108 部門に関して得た。

次に、家計外消費支出に関しては、徳島県の家計外消費支出総額に占める各部門の家計外消費支出の割合を用いて、神山町の各部門の家計外消費支出を算出する。民間消費支出に関しては、2005 年の『国勢調査』から徳島県の都道府県人口と神山町の市町村人口を得て、その按分比から各部門の民間消費支出を算出する。一般政府支出、一般政府支出（社会資本等減耗分）、町内総固定資本形成（公的）に関しては、2005 年の『地方公共団体定員管理調査』から徳島県の都道府県公務員数と神山町の市町村公務員数を得て、その按分比から各部門の額を算出する。在庫純増、輸出、移出、輸入に関しては、徳島県における値に対して 108 部門の按分比をかけることに算出する。最後に、移入に関しては、行和が生産額に等しくなるように調整する。

このようにして作成された神山町の 2005 年産業連関表（108 部門）を 38 部門に統合する（巻末付録表 1）。38 部門とは、表 2 にあるように、徳島県の 2005 年産業連関表（34 部門）の部門分類に対して、林業、漁業、飲食店、宿泊業の 4 部門を加えたものである。これらの部門は、神山町の産業構造の把握や経済効果分析をする際に重要であると考えられるため加えている。

## V 神山町の経済分析（2005 年度）

神山町の町内総生産額は、389 億 7,600 万円である。産業別にみると、林業の 58 億 9,700 万円が最も多く、次いで建設 46 億 2,900 万円、電力ガス 30 億 9,500 万円、飲食料品 27 億 7,100 万円、農業 25 億 100 万円、公務 24 億 5,200 万円、不動産 21 億 8,800 万円、医療・保険 17 億 8,800 万円と続く（図 3）。特化係数でみると、林業 117.48 が最も高く、その他の公務サービス 6.8、農業 6.15、電力・ガス 4.19、宿泊業 2.54 である（図 4）。

これらのデータから、神山町の産業構造を 2 つのシステムに分類する。農業、林業、及び飲食料品業の関係を表す、アグリフードシステム（図 5）と、公共工事等の施工及び維持管理を中心とする建設システム（図 6）である。

アグリフードシステムは、日本一の生産量を誇るすだちを中心とした農業とそれを基盤とした飲食料品業、及び林業である。特に農業について、豊田ら<sup>12)</sup>は 1975 年と 1995 年を比較し、「神山町でも農業就業者数は、2,323 人から 1,556 人へと、およそ 770 人減少したが、就業者全体に占める構成比は 3 分の 1 前後と依然高い水準にあり、農業が町の最も重要な基幹産業となっている」と述べている。さらにすだちについては「年間生産量はおよそ 1,800~2,000t、売上額は約 10 億円で、いずれも県内最大（すなわち全国最大）の産地」となっている。神山町林業についてはその森林面積が土地総数の 86%を占めており、内 71%が人工林で、伐採時期を迎えた森林資源がスギで 92%、ヒノキでは 57%に達している状況でありその生産の潜在力は高い<sup>13)</sup>。

このアグリフードシステムの特徴は、町内の民間消費支出及び域外移輸出も高く、町内の経済循環及び町外からの外貨獲得力をもつことである。そして、町内の飲食店や宿泊業への販売とも連関しているのが特徴である。主な財・サービスの流れをみると、農業は飲食料品から 2.93 億円、飲食料品は農業より 1.79 億円の相互調達を行っている。林業は飲食料品より約 0.9 億円購入している。このアグリフードシステムは、商業 4.06 億円、運輸 4.75 億円、化学製品 1.8 億円、対事業所サービス 2.36 億円、パルプ・紙・木製品 2.39 億円等の調達を行っている。そして、民間消費支出に 15.61 億円、域外移輸出に 66.09 億円の財を販売している。加えて、町内の飲食店に約 0.6 億円、宿泊業に約 0.9 億円を販売している。

建設システムは、町内の公共工事等を需要として成立するシステムである。その特徴は、町内の幅広い産業からの購買がみられる点と、当然ながら民間消費支出および域外移輸出がゼロという点である。主な財・サービスの流れをみると、金属製品 4.46 億円、対事業所サービス 3.83 億円、商業約 3 億円、窯業・土石製品 2.7 億円、運輸 2.44 億円等の調達を行っている。この建設システムの今後について、近い将来想定される東南海地震に対する防災関連工事などが増加すると思われるが、長期的にみれば、国・県・町の財政状況の悪化等により、公共工事需要は減少すると予想される。

神山町役場は、地域経済にとって重要な「外貨獲得力」と「雇用力」を持つ 4 業種は、農林業、建設業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉と捉えている<sup>7)</sup>。しかしながら、自らも大南組を経営する NPO 法人グリーンバレーの大南氏は、公共工事で道路整備等が行われると、便利さに慣れ集落から転居していく住民も増えることを指摘し、「建設業で飯を食いながら過疎を助長する現状に、空しさを覚えた」と述べている<sup>8)</sup>。このことから、建設業は人口維持のためにも将来の主要産業とはなりえないのではないかと考える。

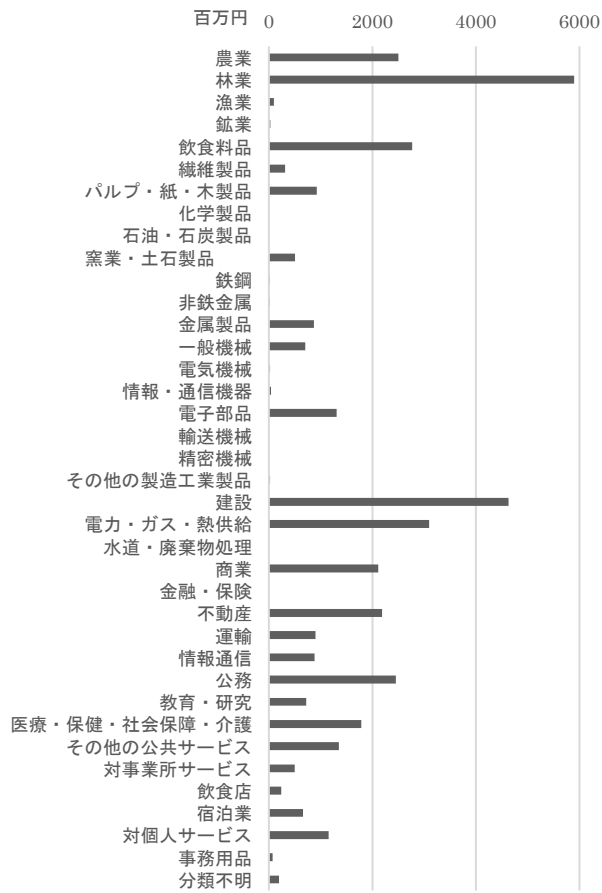


図3 神山町内生産額（2005年度）

Fig. 3 Production of Kamiyama industry

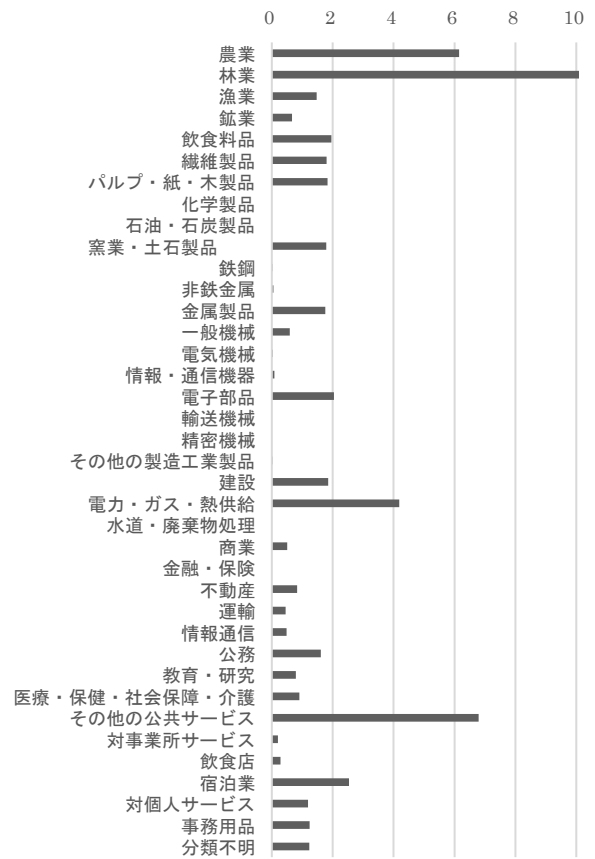


図4 神山町内産業特化係数（2005年度）

Fig. 4 Specialized factor of Kamiyama industry

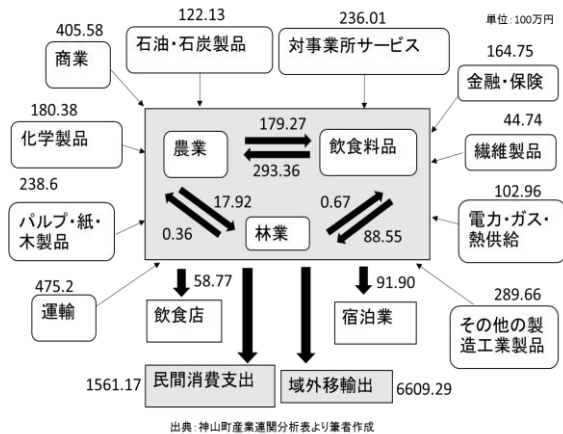


図5 アグリフードシステム

Fig. 5 Agriculture, food & beverage, and forestry system

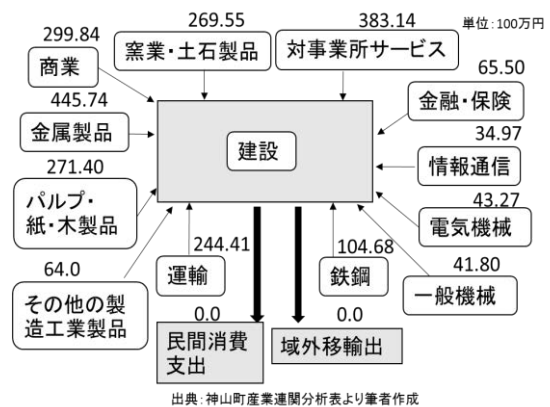


図6 建設システム

Fig. 6 Construction system

## VI サテライトオフィス事業による経済効果

### 1 直接効果

SOP の経済効果を算出する上で直接効果を求める。直接効果の内訳としては大きく分けて 2 種類ある。SOP の年間売上高と、SOP への視察者の支出額であり、これを表 3 にまとめる。

2014 年における SOP の年間売上高は、2014 年における SOP が支払った法人税額から逆算することで求めていく。法人税額に対し、実効税率を 28% とすることで営業利益を求め、また、売上高営業利益率を 5.47%<sup>注4)</sup> とすることで、神山町内で発生した売上高を 4,019 万円とした。これを、「情報通信」部門に対する最終需要の増加額とした。

次に、2014 年における SOP への視察者の支出額であるが、2014 年度における SOP への視察者数が 2,207 人であったため、視察者が支出する飲食費や宿泊費、研修費（1 人 3,000 円）は無視できない額であると考え、直接効果に含めることとした。視察者 2,207 人の内、宿泊旅行者の割合を 2 割と仮定し<sup>注5)</sup>、観光庁『2014 年旅行・観光消費動向調査年報』より、四国地方への宿泊旅行者（出張・業務）一人当たり飲食費を 5,766 円、宿泊費を 6,532 円、その他費用を 8,176 円とする。また、四国地方への日帰り旅行者（出張・業務）一人当たり飲食費を 1,751 円、その他費用を 1,801 円とする。ただし、交通費は神山町以外への支払いとし、除外するものとした。そのようにして算出した飲食費を「飲食店」部門、宿泊費を「宿泊業」部門、その他費用を「対個人サービス」部門、それぞれに対する最終需要の増加額とした。

### 2 経済波及効果

前節で算出した直接効果に基づいて、計測した神山町内における経済波及効果が表 4 である。ここでの経済波及効果は 2005 年度の神山町産業連関表に基づいて計算されていることに注意されたい。

経済波及効果の計算には、地域間競争輸入モデルである、

$$X = [I - (I - M) \cdot T \cdot A]^{-1} \cdot [(I - M) \cdot T \cdot F + E]$$

を用いた。ただし、 $X$  は生産ベクトル、 $I$  は単位行列、 $M$  は移輸入係数行列、 $T$  は地域間交易係数行列、 $A$  は投入係数行列、 $F$  は最終需要ベクトル、 $E$  は移輸出ベクトルである。また、第 2 次波及効果を計算する際に用いる消費転換係数は、2014 年における総務省統計局『家計調査報告』の平均消費性向 0.753 を用いた。

その結果、直接効果 4,800 万円程度に対し、経済波及効果は 5,800 万円程度となった。このことから、神山町における移住者誘致事業が 2014 年に神山町に対してもたらした経済波及効果は 5,800 万円程度であると推定された。

### 3 シミュレーション

前節までの経済効果分析において直接効果の大部分は、SOP に入っている企業の業種から、情報通信部門に割り振っていた。本節では、直接効果が農業、林業、情報通信部門、それぞれに生じた場合に、その経済波及効果の大小について比較を行う。農業、林業、情報通信、飲食料品部門にそれぞれ 1 単位ずつ最終需要が増加するというシミュレーションの下、その経済波及効果をまとめたものが表 5 である。

シミュレーションの結果として、農業の最終需要が 1 単位増加すると、その総合効果は 1.04 単位であり、同様に、林業は約 0.85 単位、情報通信は約 0.53 単位、飲食料品は約 0.14 単位となる。この差が生じる大きな要因は、各産業の自給率にある。自給率はそれぞれ、農業で約 88%、林業で約 72%、情報通信で約 44%、飲食料品で約 26% であることからこのような差異が生じている。このように、情報通信産業以上に、農業や林業の最終需要が増加することは、神山町をより豊かにするものであることがわかる。また、神山町の基幹産業であるアグリフードシステムの最終需要がそれぞれ 1 単位（計 3 単位）追加すると、約 2.03 単位となり、比較的大きな波及効果を生じさせることがわかる。このことから、神山町のアグリフードシステムが機能することが神山町経済をさらに活気づけることがわかる。



表3 サテライトオフィス事業の直接効果 (2014年)

Table 3 Direct effect of satellite office project

項目	金額	部門
SOPの売上高	40,189,099 円	28 情報通信
視察者の支出		
飲食費	1,486,573 円	34 飲食店
宿泊費	1,388,251 円	35 宿泊業
その他	4,885,553 円	36 対個人サービス
合計	7,760,376 円	

表4 神山町サテライトオフィス事業の経済波及効果 (2014年)

Table 4 Ripple effect of satellite office project

	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	
		うち雇用者所得誘発額	うち雇用者所得誘発額
第1次波及効果	54,012,799 円	35,005,258 円	10,204,973 円
直接効果	47,949,476 円	32,353,034 円	8,959,672 円
第1次間接効果	6,063,323 円	2,652,223 円	1,245,301 円
第2次波及効果	3,705,583 円	2,554,836 円	809,503 円
総合効果	57,718,382 円	37,560,093 円	11,014,476 円

表5 神山町経済波及効果シミュレーション

Table 5 Simulation of ripple effect

産業	経済波及効果
農業	1.039 単位
林業	0.848 単位
情報通信	0.526 単位
飲食料品	0.142 単位

注：各産業の最終需要1単位の増加に対する試算

## VII おわりに

本研究は、徳島県神山町におけるサテライトオフィス事業 (SOP) の経済波及効果を考察した。SOP という構想は、雇用吸収力の無い地方自治体にとって移住者を誘致し、人口減少状況の抑制という点で全国的に注目されている。そのプロジェクト及びそれに関連する視察や交流消費などの直接効果による神山町への経済波及効果は、約 5,800 万円となった。これは金額的には、まだ神山町の経済や財政に与える影響は大きくはないと思われる。しかしそれを構成している情報通信業は、それまでの町の事業としてまったく存在しなかったものであり、その事業の特性上、今後神山町の他産業と相乗効果をもたらす可能性が考えられる。特に農業・林業などは特化係数も高く移輸出額も高い (図 4, 5)。たとえば、WEB を使った農産物・飲食料品の販売や、3D プリンターなどの IT 技術を活用した木材品製造などである。神山町は、都市部の販路を開拓することや農家の後継者を育成するための農業生産法人フードハブを設立予定である。林業については既に神山町林業活性化協議会が設立され、さらに SOP の 1 つである、番組情報の運用配信

を行うプラットイーズ社社長の隅田徹氏も、林業を業として成り立たせる術がないか検討中であり、同じくキネトスコープ廣瀬圭治氏も、間伐材を活用した商品開発を進めている<sup>8)</sup>。さらに、この情報通信業が農業、林業や飲食料品業と結合することは、それらの域内での自給率が情報通信業よりも高いため、特に飲食店や宿泊業への販売も増加し、一層地域内経済の循環を加速させる可能性がある。

大南氏も「新しい人の流れが生まれたことによって、今までに神山に成立しえなかったものが成立し始めているということです。つまりサービス産業を起こした。ビストロとかピザ屋さんが成立し始めた。あるいは宿泊施設がそこで回り始めたということです。」と述べている<sup>9)</sup>。

神山町における SOP の取り組みは、情報通信業などの移住者の質的特性による集積が、地域の既存資源と融合することでイノベーションを起こす、地域経済の新しい成長の可能性を示唆するものであると思われる。

本研究の今後の課題としては、大きく2点が考えられる。1つは、SOP は神山町への移住者の一部による経済効果であり、その他の就農者やサービス業に従事する移住者全体の経済効果を表していない点である。これは今後移住者交流センターとの合同による調査が必要であると考ええる。2つ目は、地域産業連関表を作成する際、都道府県の各産業生産高を従業者数で按分推計するため、本来の生産額と誤差が生じるということである。徳島県においては、2016年11月時点で活用可能な産業連関表が2005年度版しかなく、より正確な経済効果分析のためには、できる限り直近の産業連関表と比較することが必要であると考えられる。

いずれにせよ、自治体が移住者を誘致する施策や活動が行われているが、そのもたらし得る経済効果等を把握するための研究は今後も必要であると考ええる。

#### 注

注1) この関心とは「生活、生業、環境、景観、文化、コミュニティ、住民に対する何がしかの共感を含むもの」としている。

注2) 大辞林(三省堂)より

注3) 神山町税務課担当者へのヒアリング調査に基づく

注4) 情報サービス産業協会『2014年版 情報サービス産業 基本統計調査』から値を得た。SOPには、2016年8月時点で12社の企業が進出しているが、その多くが情報通信業に分類されるため、この統計資料を用いている。

注5) NPO 法人グリーンバレーの SOP 担当者へのヒアリング調査に基づく。

#### 引用文献

- 1) 毎日新聞(阿倍亮介): 地方移住, <<http://mainichi.jp/articles/20151220/k00/00m/010/063000c>>, 2015年12月20日, 2016年11月3日
- 2) 農林水産省: 農山漁村に関する世論調査結果, <[http://www.maff.go.jp/j/nousin/nouson/bi21/pdf/sanko1\\_140926.pdf](http://www.maff.go.jp/j/nousin/nouson/bi21/pdf/sanko1_140926.pdf)>, 2014年9月26日, 2016年11月3日
- 3) 小田切徳美(2013): 地域づくりと地域サポート人材—農山村における内発的発展論の具体化—. 農村計画学会誌, 32(3), 384-387.
- 4) 空閑睦子(2008): わが国における交流・移住政策—交流・移住による地域活性化のための基礎研究—. CUC Policy Studies Review, 19, 53-69.
- 5) 坂本誠(2014): 人口減少対策を考える—真の「田園回帰」時代を実現するためにできること—. JC 総研レポート, 32, 2-11.
- 6) 増田寛也(2014): 『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』. 中公新書, 東京.
- 7) 神山町総務課(2015): 神山町創生戦略, 人口ビジョン「まちを将来世代につなぐプロジェクト」, 神山町, <<http://www.town.kamiyama.lg.jp/office/soumu/kikaku/tsunapro.html>>, 2015年12月25日, 2016年10月3日
- 8) 篠原匡(2014): 『神山プロジェクト—未来の働き方を実験する—』. 日経 BP 社, 東京.
- 9) NPO 法人グリーンバレー・信時正人(2016): 『神山プロジェクトという可能性—地方創生, 循環の未来について—』. 廣済堂出版, 東京.
- 10) 入谷貴夫(2012): 『地域と雇用をつくる産業連関分析入門』. 自治体研究社, 東京.
- 11) 本田豊・中澤純治(2001): 市町村地域産業連関表の作成と応用. 立命館経済学, 49(4), 409-434.

12) 豊田哲也・平井松午・坂東正幸・勝藤雅宣: 神山町におけるすだち栽培と特産地形成, <<http://www.library.tokushima-ed.jp/digital/webkiyou/46/331-343.pdf>>, 不明, 2016年10月5日.

13) 神山町産業観光課 (2016): 神山町産材認証のためのガイドライン, 神山町, <<http://www.town.kamiyama.lg.jp/office/sangyouenjoy/forestry/post-4.html>>, 2016年9月1日, 2016年11月3日

---

Summary : Japan is facing a declining population era. We have lately seen the growing phenomenon of reverse migration to rural areas, the process of “counter-urbanization,” as it is known. This counter-urbanization is recognized as a hope for many local municipalities because they struggle to maintain their scale of population. This analysis attempted to demonstrate economic effects of “Satellite office project”, a remote office in rural area in Kamiyama town through input-output analysis. It is because the project has contributed to increase migrants with information technology skills, which cannot be existed in the town before. The study also simulated future economic possibility of the Satellite office project with other major industries in the town.

キーワード (Keywords) : 地方移住 (Migration into Rural Areas) , 田園回帰 (反都市化現象) (Counter-urbanization) , 地方自治政策 (Local Government Policy) , 産業連関分析 (Input-output Analysis)